

# 総需要と総供給

- これまで、45度線モデル、IS-LMモデルという、総需要・総供給の一致による短期国民所得決定モデルをみつかった。
- ここでは、物価を考慮することにより、一般的な総需要・総供給モデルを考える。

# 労働市場と総供給 I

- 労働の需要主体である，企業は生産関数  $y = f(k, \ell)$  の制約の下で，利潤  $py - rk - w\ell$  を最大化する
- 利潤最大化の必要条件は  $\frac{\partial f}{\partial \ell} = \frac{w}{p}$
- 経済全体でみて，短期的に資本ストック水準  $K$  が不変だとすると労働需要  $L^D = L^D\left(\frac{W}{P}\right)$  のように実質賃金の関数となる（ $P$  は物価水準， $W$  は名目賃金率）
- 上の関係が成立することをケインズは古典派の第一公準とよんだ．
- 経済全体の労働需要は，投資の説明のときにおいた生産関数の想定の下では，実質賃金率の減少関数となる．

# 労働市場と総供給 II

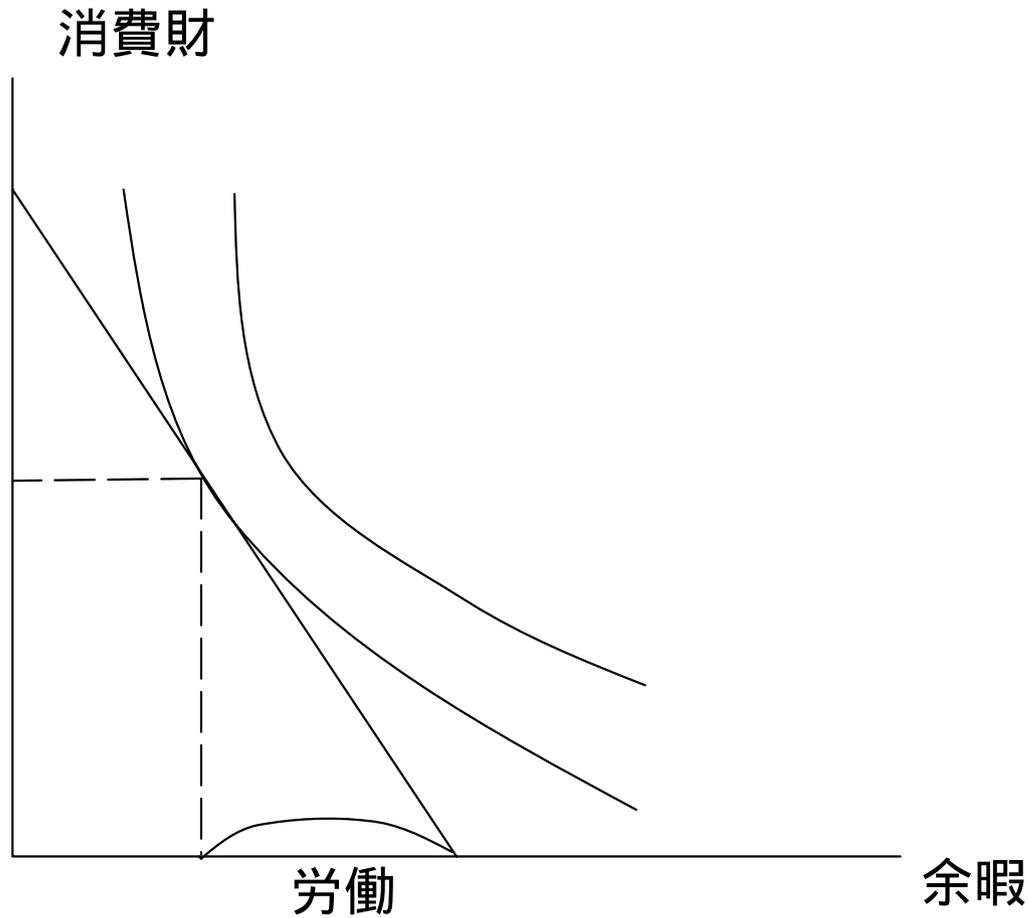
- 労働の供給主体である家計は，消費財と余暇の間の合理的選択の結果，労働の供給を決定する．

$$\text{maximize } u(\bar{L} - N, C) \text{ subject to } PC = WN$$

- 長時間の余暇を選択すれば高い賃金収入は得られない．
- 結局，労働の供給は実質賃金率の関数となる．
- $L^S = L^S\left(\frac{W}{P}\right)$
- ただし労働需要と異なり，労働の供給は常に実質賃金率の増加関数であるとはいえない．

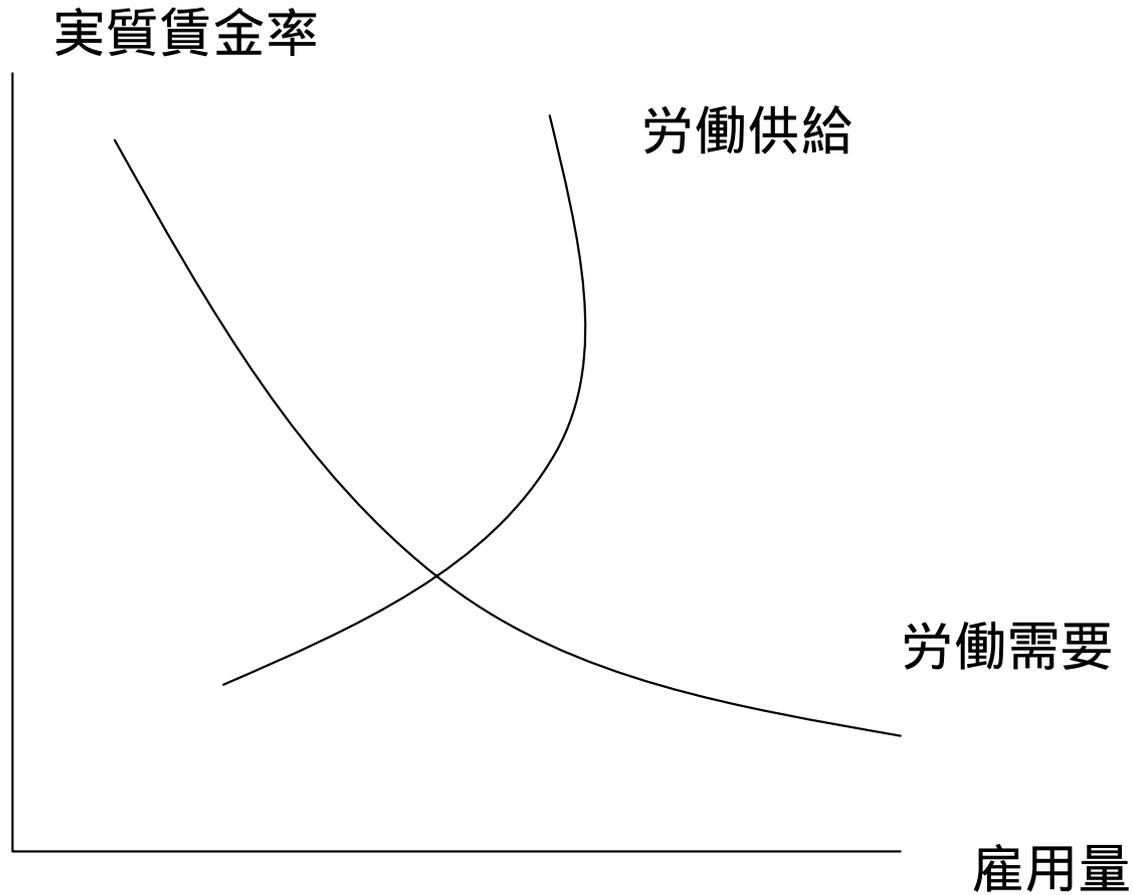
# 労働供給の決定

- 労働供給の決定の様子を図示してみる



# 労働市場

- 労働市場の様子を図示してみる



# 労働市場と総供給 III

- 雇用がどのように決定されるかは，ケインズ派と古典派で考え方が異なる
- ケインズ派は名目賃金率について（下方）硬直性を想定し，固定的な名目賃金率と完全に伸縮的でない物価  $P$  で定まる実質賃金率から古典派の第1公準が成立するように，雇用が定まると考える．つまりケインズ派は，労働の需要曲線と供給曲線の交点で決まるとは限らないと考える．
- 古典派は，名目賃金率・物価とも伸縮的で，実質賃金率は労働の需要と供給を一致させる水準に定まる．
- 古典派のいう労働の需給が一致する雇用水準を完全雇用水準という．また，完全雇用水準以下の雇用が成立するとき不完全雇用とよぶ

# ケインズ派の総供給関数

- ケインズ派の考え方によれば，不完全雇用の状況下では名目賃金率  $W$  が硬直的であるから物価  $P$  の上昇によって，実質賃金率がさがり，労働の雇用が増加する（右上がりの総供給曲線）
- 雇用量と実質賃金率の組み合わせは労働需要曲線に「のっている」
- 結局ケインズ派は

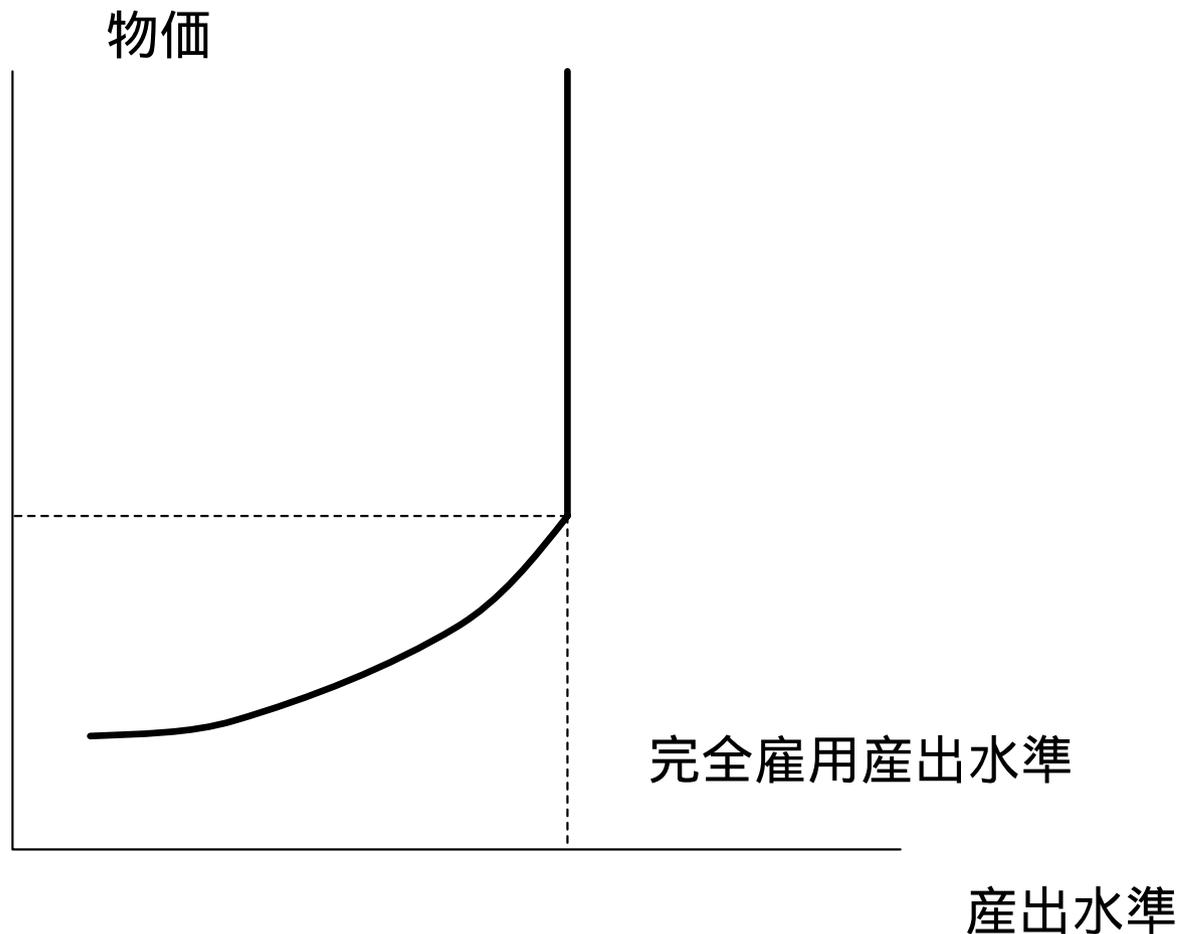
$$Y = F(\bar{k}, L^D \left( \frac{W}{P} \right))$$

において， $W$  が硬直的であると想定することで，物価に関して右上がり部分を持つ，総供給曲線を考える

- 完全雇用水準に雇用が達してからは，古典派同様総供給は物価から影響を受けないと考えてよい。

# ケインズ派の総供給曲線

- ケインズ派の総供給曲線を図示してみる



# 古典派の総供給関数

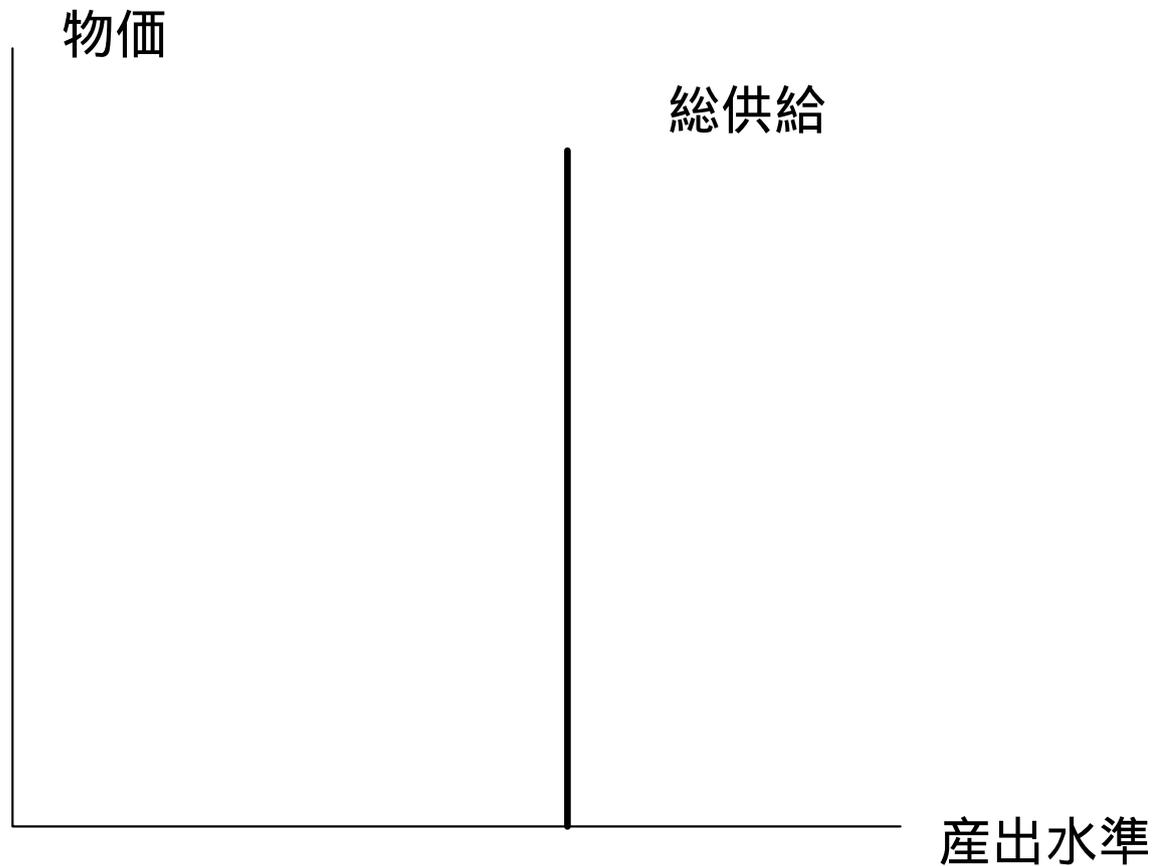
- 古典派の考え方によれば，名目賃金率  $W$  が物価  $P$  同様伸縮的であるとき，物価  $P$  の水準に関係なく，実質賃金率のみが労働の需要と供給を一致させるように動く．
- 雇用量と実質賃金率は労働需要曲線と労働供給曲線の双方に「のっている」と考えるべき
- 結局古典派は

$$Y = F(\bar{k}, L^D \left( \frac{w}{p} \right))$$

において， $W$  が伸縮的であると想定することで，物価に関して垂直な部分を持つ，総供給モデルを考えることになる．

# 古典派の総供給曲線

- 古典派の総供給曲線を図示してみる



名目賃金率・物価が伸縮的な場合の総供給

# 名目賃金率が硬直的な理由

- 相対賃金仮説
- 暗黙契約
- メニューコスト
- シグナル効果
- 最低賃金保障

# 総需要関数

- 物価水準と総需要を結びつけるには IS-LM モデルを考える。
- IS 曲線：  $Y = C(Y) + I(r) + G$
- LM 曲線：  $\frac{M}{P} = L(r, Y)$
- これまでと違い，経済主体の貨幣需要は物価  $P$  で割った実質貨幣残高  $M/P$  に依存すると考えている。
- 以上の状況で，物価  $P$  の上昇は，実質貨幣残高の減少をもたらし，LM 曲線を左シフトしたのと同じ効果をもつ。
- その結果，産出量の減少をもたらす
- 結局総需要関数は物価  $P$  の減少関数である

# 総需要と総供給の一致

- 総需要と総供給が一致した水準で，産出・雇用は定まる
- ケインズ派と古典派では，総需要と総供給に関する想定が異なる
- そのため，経済政策の効果についての見方が異なる

# 総需要管理政策

- これまで扱ってきた，財政政策・金融政策はともに，総需要の水準を変化させるために，総需要管理政策とよばれることがある
- 総需要管理政策が有効か否かは，二つの観点から検討されなくてはならない．
  - I. 総需要が管理できたとして，それが均衡国民所得に影響を与えるかどうか
  - II. 総需要が本当に管理できるか（財政・金融政策によって，総需要はシフトするか）